

令和3年度3月補正予算の概要

【令和3年度3月補正予算】

(単位：千円、%)

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額	増減率	備考
一般会計	20,900,000	215,764	21,115,764	1.0	
特別会計（補正予算なし）	12,754,101	—	12,754,101	—	
一般・特別会計 計	33,654,101	215,764	33,869,865	0.6	

1. 予算編成の考え方 【補正総額 215,764千円】

一般会計 **【215,764千円】**

国の令和2年度第3次補正予算による新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用しながら、感染症対策として「三つのパッケージ」に基づき関連事業を予算化



重要事業

- ・保育所等における、事業継続のための体制づくりの支援として、消毒液等の配備やPCR検査費用等の補助を実施
- ・コロナウイルスワクチン接種率の向上等を図るため、65歳以上の高齢者等に対し、タクシー券助成や地場産品の贈呈等を実施
- ・業態転換に取り組む市内中小事業者の設備導入費や店舗改修費等を補助
- ・国の持続化給付金の給付を受けた市内中小事業者等に対し、応援給付金を支給

◎ 三つのパッケージに基づく新型コロナウイルス感染症対策事業に関する予算

【補正額 215,764千円】

- 保育所等新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業、新型コロナウイルスワクチン接種率向上事業、業態転換応援事業、地域経済応援給付金支給事業 など13事業

2. 主な事業

(単位：千円)

【一般会計】 補正額 215,764千円

1. 今を暮らす人々への生活支援パッケージ …… 補正額 115,098千円

①人事関係費（総務課）31,118 会計年度任用職員制度を活用した雇用支援

- ・感染症拡大の影響により、就職内定の取消しや離職を余儀なくされた方、就職困難な市民の方等への雇用対策として、会計年度任用職員制度を活用し、15名を雇用するもの。

②広報事業（政策課）5,226 市民向けコロナ関係情報の発信

- ・感染拡大防止に関する情報や、住民生活及び地域経済の支援、新しい生活様式に関する情報等を、月1回程度発行の情報紙や広報紙の拡充により広く発信するもの。

③企画費（政策課）1,500 市外在住の学生を支援

- ・経済的に厳しい状況が続く市外在住の学生を対象に、ふるさと塩竈を感じていただける支援品を送ることで、学生及びその保護者を支援するもの。
- ・令和3年6月から複数回に分けて送付。

④ひとり親世帯臨時給付金事業（子育て支援課）7,810 対象児童1人につき1万円の支給

- ・子育てと仕事をひとりで担うひとり親世帯等への経済的支援として、令和3年3月分の児童扶養手当受給世帯を対象に、児童1人につき1万円の臨時給付金を支給するもの。
- ・令和3年5月末支給。

⑤新型コロナウイルスワクチン接種事業（健康推進課）27,423 ワクチン接種体制の強化

- ・国の「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金」の追加交付分を活用し、医師会等との協議をふまえた従事スタッフの増員や物品等の増強整備等を行うもの。

⑥新型コロナウイルスワクチン接種率向上事業（健康推進課）37,621

タクシー券の助成や接種者への地場産品贈呈等

▼会場移動支援 24,575

- ・65歳以上の高齢者のうち、障がい者手帳をお持ちの方や要介護認定等を受けている方に対し、自宅と体育館を往来するためのタクシー券(片道上限2千円)を助成するもの。
- ・接種勧奨に合わせ実施。

▼ワクチン接種行動喚起 9,900

- ・接種を行った65歳以上の高齢者を対象に、抽選で地元事業者の地場産品等を贈呈するもの。
- ・接種勧奨に合わせ実施。

▼ワクチン接種推進PR活動事業 3,146

- ・ワクチンに対する不安をお持ちの方への情報提供のため、商業施設等、市民が気軽に足を運べる場所での総合相談窓口の開設やメディア媒体を使ったPR活動等を実施するもの。
- ・令和3年4月から活動開始。

⑦防災対策事業（市民安全課）4,400 防災ラジオの有償配布(第二弾)

- ・指定避難所の三密防止策として、災害発生時に、親族や知人宅等への避難を促すことを目的に、希望者に対し、防災ラジオを有償配布するもの。
- ・令和3年4月から発注手続き開始。

2. 未来を担う子ども達への学習・生活支援パッケージ . . . 補正額 19,100 千円

①保育所等新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業（子育て支援課） 13,800

保育所等への消毒液等の配備や感染症対策経費等の補助

- ・公立保育所、私立保育園、放課後児童クラブ等における、事業継続のための体制づくりの支援として、消毒液等の配備や職員の PCR 検査費用等の補助を行うもの。

②子どもの見守り活動支援事業（子育て支援課） 1,000 子どもの居場所づくりを行う団体等への支援

- ・「子どもの居場所づくり」や「子育て家庭への食料品提供・配食サービス」等の活動を行う団体等に対して、衛生用品の購入等、感染症予防対策にかかる費用について支援等を行うもの。
- ・令和 3 年 4 月から募集開始

③就学援助費等受給認定新入学児童生徒支援事業（学校教育課） 4,300

就学援助費等の受給世帯に対し、新入学児童生徒 1 人につき 2 万円を支給

- ・準要保護援助費や被災就学援助費、特別支援教育就学奨励費として令和 3 年度の新入学用品費を受給した世帯に対し、対象児童生徒 1 人につき 2 万円の支援給付金を支給するもの。
- ・令和 3 年 4 月から対象世帯へ周知及び支給

3. 地域経済を支える皆さんへの事業継続（経済回復）支援パッケージ

. . . 補正額 81,566 千円

①雇用調整助成金申請支援事業（商工港湾課） 2,000 雇用調整助成金の申請経費の負担軽減

- ・従業員の雇用を維持する市内中小事業者等を支援するため、雇用調整助成金等の申請業務を社会保険労務士等に依頼した経費について 6 万円を上限に助成するもの。
- ・令和 3 年 5 月から申請受付開始。

②業態転換応援事業（商工港湾課） 5,066 業態転換等経費の補助

- ・ポストコロナ・ウイズコロナ時代へ対応するため、事業継続のため業態転換等に取り組む事業者の設備の導入費や店舗等の改修費等を補助するもの。
- ・感染症の影響を受ける前と比較して 1 か月の売上高が 10%以上減少している市内中小事業者が対象。
- ・国の「中小企業等事業再構築促進事業(※)」の対象とならない事業費 150 万円未満の事業を対象に、5 分の 4 を補助。（※）今後 3 月中に公募要領等が発表される予定
- ・令和 3 年 5 月から公募開始。

③地域経済応援給付金支給事業（商工港湾課） 74,500 応援給付金の支給

- ・国の「持続化給付金」の給付を受けた市内中小事業者等に対し、法人 1 事業者あたり 10 万円、個人事業主 1 事業者あたり 5 万円を支給するもの。
- ・令和 3 年 5 月から申請受付開始。